

[乳幼児や妊婦を救うための緊急要求書]

内閣総理大臣 菅 直人様

今すぐ、乳幼児と妊婦を福島原発30 km圏から遠方に避難させてください。
20 km圏内に限定された避難区域を抜本的に拡大してください。

福島第一原発は、原子炉の炉心溶融、格納容器破損、水素爆発、使用済燃料プールの火災などで環境の放射能汚染と住民の被曝が益々深刻になっています。

100 kmを超えた地点でも、野菜や牛乳、水道水などから放射能が検出されるまでになり、放水口の海水からも安全基準の127倍の放射性ヨウ素が検出されるなど、汚染の広がりが現実のものとして、私たちの生活を、そして健康や生命までも脅かしはじめています。

しかしながら、日本政府はいまだに20 km圏内の避難指示、20 ~ 30 km圏内の屋内退避要請しか出していません。

11日の事故発生以来、壊れた建屋や排気筒等から放射能は放出され続けています。屋内退避は、危険な放射能汚染地域に住民を閉じこめるに等しい行為であり、これでは住民の健康と安全は守れません。

とりわけ乳幼児や子どもは成人に比べて放射線の影響を受けやすく、胎児に至ってはなおさらです。政府が繰り返す「直ちに人体に影響の出るレベルではない」は、生まれてくる子どもたちを愚弄する言葉に思えてなりません。

米国の原子力規制委員会(NRC)は、原発から80 km圏内に居住する米国民に避難勧告を出しました。韓国や英国など他の国もこれになっています。

早急に、放射線に弱い乳幼児や妊婦を30 km圏から遠方に避難させるべきです。さらに、避難区域を抜本的に拡大し、政府が責任を持って避難ルートの確保、受入体制等を整備することを求めます。

2011年3月23日

リブ・イン・ピース 9 + 25